

診療報酬大幅引き上げ、O T C類似薬の保険外し反対

医師・歯科医師の声を高市首相に提出

保団連は11月20日、医療機関への緊急の財政支援と2026年度診療報酬改定で10%以上の大幅引き上げを求め、国会議員や厚労省に要請しました。

長崎からは鶴留事務局長が上京し、この間、協会で取り組んだ2つの会員署名と寄せられた声を関係先に提出しました。「診療報酬引き上げを求める署名」は285人、「O T C類似薬保険外し反対署名」は242人から協力が寄せられ、懇談に応じた議員は熱心に目を通していました。ご協力ありがとうございました。面談に至らなかった議員には秘書に要望書と資料を提出しました。

県選出国会議員と面談・要請

医療現場の実態への理解求める

西岡秀子衆議院議員と懇談

同議員は「O T C類似薬の保険外しなどは日本維新の会が求め、自民党が合意した政策。閣外協力であるため、内閣に政策責任者がいない。国会で追求ができない状況がある」と述べ、機能していない国会の状況を説明しました。

診療報酬の大幅引き上げには賛意を示し、現場の奮闘に感謝を示したほか、「長崎市南部では出産できる施設がなく、同じような状況が県内にもある」と、少子化に逆行した施策に危機感を示しながら、「適正な医師の配置が求められる」とし、これらが含まれた医療法改正法案が上程されていることを指摘しました。協会からは妊産婦医療費助成制度創設を求めるアンケート結果を紹介し、妊産婦の医療費助成が必要なことに理解を求めました。

O T C類似薬の保険外しについては、「治療薬は保険給付すべき。一方では保険、一方は自費はよくない。予防や美容目的の使用とは違う」と述べ、協会から「O T C類似薬は子ども医療費助成制度の対象除外とされることから、子育て世代の負担は増え、仮に保険料の引き下げが行われても、実質世帯における負担軽減にはならない」との指摘に強い関心を示しました。

山田勝彦衆議院議員と懇談

「選挙区を回っても閉院した医療機関が多くなったことを実感している。地域の医療機関をしっかり支える必要がある。医療機関がなくなることによって地域の活性化も後退する」と述べ、診療報酬大幅引き上げへ理解を示しました。

次に、開業医の経営状況で意見交換し、協会は「開業医は物価人件費高騰のために自身の報酬を削って経営を維持させている」と説明し、公的病院との収支構造の違いを強調しました。

O T C類似薬の保険外しが単なる医療費削減でなく、保険給付範囲の縮小にあるとの訴えに対し、「日本維新の会の主張に違和感があったが理解が深まった。国民医療の改悪そのものだ」「若者世代の社会保険料

の軽減に繋がるのか疑問だ。国は社会保障制度に対して責任を果たすべきだ」と、力強く、話されました。

同議員も「政府を追及する質問をすればヤジが飛び、マスコミはこぞって野党批判・攻撃へと舵を切る」「ネットでの野党批判は激しく、真の情報が伝わっていない。議会制民主主義が崩壊した」と国会の現状を語られました。

ラサール石井参議院議員と懇談

同議員は3年前の総会記念講演講師をお願いした経緯もあり、快く懇談に応じられました。

協会から診療報酬引き上げを求める会員の声を説明し、報道では病院経営が厳しいことが述べられているが、「診療所の経営利益が高い」とする財務相の数字にはトリックがあり、最頻値である1%程度の層が最も多く、社会的資本である医療機関は地域に必要なことを訴えました。

同議員は、「O T C類似薬の保険外しには以前から反対だ。同級生に医師が多く、皆問題があると言っている」「患者にドラッグストアで購入を促し、自己負担が増えることは問題」と述べ、保険給付範囲の縮小が目的であることに理解を示しました。

そのほか、「こども・子育て・若者活躍に関する特別委員会」に所属していることから、協会が実施した「ママ&パパ5,000人の声」「妊産婦さんの医療費助成に関するアンケート結果」を見ながら、妊産婦医療費助成制度の創設及び出産前後の医療費自己負担軽減が、安心して産み育てることができる社会に繋がる施策であるとの訴えに熱心に耳を傾け、関心を示しました。



ラサール石井参議院議員(社民)



西岡秀子衆議院議員(国民)



山田勝彦衆議院議員(立憲)